

計 算 書 類

第 25 期

〔 自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

コ ベ ル コ 鋼 管 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	22,248,067	(負債の部)	10,011,705
流動資産	14,033,520	流動負債	8,448,646
現金及び預金	5,557	買掛金	4,838,129
売掛金	4,822,131	短期借入金	2,467,835
製品	1,021,710	未払金	365,286
半製品	312,557	未払費用	268,310
仕掛品	1,986,904	未払消費税等	180,958
原材料貯蔵品	5,498,995	賞与引当金	213,664
未収入金	346,755	未払法人税等	96,580
その他	38,907	その他	17,881
固定資産	8,214,546	固定負債	1,563,058
有形固定資産	7,438,688	退職給付引当金	1,507,555
建物	1,828,214	役員退職慰労引当金	48,960
構築物	337,699	その他	6,543
機械及び装置	3,477,565		
車輛運搬具	11,621	負債合計	10,011,705
工具器具備品	148,630		
土地	1,402,223	(純資産の部)	12,236,361
建設仮勘定	232,731	株主資本	12,236,361
無形固定資産	25,348	資本金	4,250,000
ソフトウェア	25,109	資本剰余金	4,620,000
特許権等	238	資本準備金	4,620,000
投資その他の資産	750,510	利益剰余金	3,366,361
繰延税金資産	672,540	その他利益剰余金	3,366,361
その他	81,355	繰越利益剰余金	3,366,361
貸倒引当金	△ 3,385		
資産合計	22,248,067	純資産合計	12,236,361
		負債・純資産合計	22,248,067

損 益 計 算 書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		25,012,656
売 上 原 価		23,112,035
売 上 総 利 益		1,900,621
販売費及び一般管理費		1,309,029
営 業 利 益		591,591
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	
そ の 他	25,610	25,612
営業外費用		
支 払 利 息	14,080	
そ の 他	72,703	86,783
経 常 利 益		530,420
税引前当期純利益		530,420
法人税、住民税 及び 事業税	288,131	
法人税等調整額	△ 117,794	170,337
当 期 純 利 益		360,083

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

	株主資本			純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
	千円	千円	千円	千円
2019年4月1日 残高	4,250,000	4,620,000	3,378,328	12,248,328
当事業年度中の 変動額				
剰余金の配当			△ 372,050	△ 372,050
当期純利益			360,083	360,083
当事業年度中の 変動額合計	-	-	△ 11,966	△ 11,966
2020年3月31日 残高	4,250,000	4,620,000	3,366,361	12,236,361

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法であります。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却方法は、定額法であります。
無形固定資産の減価償却方法は、定額法であります。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
また、過去勤務費用は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した金額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,500,335 千円
(2) 保証債務等 債権流動化に伴う買戻義務	672,217 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	1,937,800 千円
関係会社に対する長期金銭債権	6,914 千円
関係会社に対する短期金銭債務	3,886,468 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	5,242,605 千円
仕入高	12,445,240 千円
営業取引以外の取引による取引高	22 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 期末発行済株式の種類及び総数に関する事項	
期末発行済株式数	普通株式 105,000 株
(2) 配当に関する事項	
①2019年6月27日株主総会決議による剰余金の配当	
(イ) 配当金の総額	372,050千円
(ロ) 1株当たりの配当額	3,543円33銭
(ハ) 基準日	2019年3月31日
(ニ) 効力発生日	2019年6月27日

②基準日が当期に属する配当の予定はございません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ内金融において兄弟会社からの借入により資金を調達しており、借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、受注決裁規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	5,557	5,557	—
(2) 売掛金	4,822,131	4,822,131	—
(3) 未収入金	346,755	346,755	—
(4) 買掛金	(4,838,129)	(4,838,129)	—
(5) 短期借入金	(2,467,835)	(2,467,835)	—
(6) 未払金	(365,286)	(365,286)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 上記は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被 所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注1）	科目	期末残高 （千円） （注1）
親会社	株式会社 神戸製鋼所	被所有 直接 100%	親会社の 製品の購入	原材料の購入 （注2）	11,568,105	買掛金	3,592,145
			当社製品の販売	丸鋼製品の販売 （注2）	5,242,605	売掛金	1,606,675

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2） 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| （1）1株当たり純資産額 | 116,536円77銭 |
| （2）1株当たり当期純利益 | 3,429円36銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

（1）主要株主（親会社）の異動

新たに親会社となるもの : 丸一鋼管株式会社
親会社でなくなるもの : 株式会社神戸製鋼所

2019年11月27日に、当社の親会社である株式会社神戸製鋼所が保有する全株式を、丸一鋼管株式会社へ譲渡することが両社間で合意され、2019年12月17日付けで株式会社神戸製鋼所より、株式譲渡請求書が提出されました。当社は、2019年12月20日の取締役会において承認決議し、株式譲渡は2020年4月1日に実行されました。

（本計算書類中の記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。）